

3.12.3 情報通信振興部門 情報格差対策グループ

グループリーダー 本田修一 ほか2名

情報バリアフリー及びデジタル・ディバイド解消への取組

概要

(1)通信・放送身体障害者利用円滑化事業に対する支援

①情報バリアフリー関係の情報提供

身体障害者や高齢者を含む誰もが利用しやすい情報バリアフリーの実現に資するための情報を提供している。

②身体障害者向け通信・放送役務の提供及び開発の推進

身体障害者の利便増進に資する波及性・有益性のある通信・放送サービスの開発・提供事業に対して、経費の一部を助成している。

③字幕・手話・解説番組制作の促進

聴覚障害者がテレビ放送を視聴するための字幕や手話が付いた放送番組及び視覚障害者がテレビ放送を視聴するための解説が付いた放送番組の制作に係る経費の一部を助成している。

(2)テレビ難視聴解消のための支援

NHKの地上波テレビ放送が良好に受信できない地域における難視聴解消を促進する観点から、衛星放送受信設備を設置する者に対して、経費の一部を助成している。

平成21年度の成果

(1)通信・放送身体障害者利用円滑化事業に対する支援

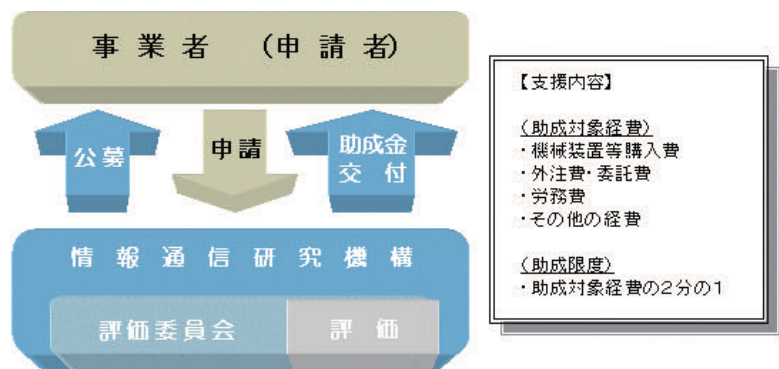
①情報バリアフリー関係の情報提供

インターネット上に開設したWebページ「情報バリアフリーのための情報提供サイト」において、身体障害者や高齢者などのWebアクセシビリティに配慮したコンテンツの充実及び月1回の記事更新を行うとともに、更新案内メールにより周知を行った。その結果、平成21年度の年間アクセス数は約77万件となった。

また、情報バリアフリー関係情報の提供についてアンケート調査を行い、9割以上の回答者から肯定的評価を得た。また、アンケート調査で得られた意見や要望なども参考にして、「情報バリアフリーのための情報提供サイト」におけるトピック記事のテーマを選定、事業紹介や用語集の充実などの改善を行った。

②身体障害者向け通信・放送役務の提供及び開発の推進 (情報バリアフリー事業助成金)

- 公募については、毎回、NICT Webサイトへの掲載及び情報通信ベンチャー支援センターのニュース配信を通じて情報提供したほか、総務省地方総合通信局等と連携して、全国13か所で助成制度に関する説明会を開催し、地方における事業者等への情報提供を行った。
- 平成21年度は21件の応募があり、7件の対象事業を助成し、助成の実施に当たっては、公募締切から助成金交付決定までに、60日以内(平均57.5日間)で事務処理を行った。



身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金

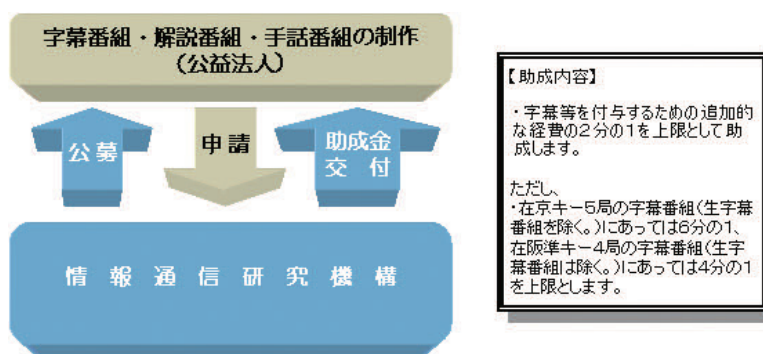
- また、応募状況及び採択結果について、NICT Web サイトで情報公開するとともに、不採択案件申請者に対し理由の通知を行った。
- 助成事業者に対して、第36回国際福祉機器展（HCR2009）及びCEATEC JAPAN 2009において出展及び成果発表の場を提供し、身体障害者や社会福祉に携わる機関、団体等に事業成果を広く発表できる機会を与えた。

<平成21年度助成案件>

助成対象事業	助成対象者
在宅向けSaaSによる失語症訓練支援サービスの開発および提供	株式会社アニメ
ウェブサイトの障害者対応状況解析プログラムの開発及び公共サイトのバリアフリー化推進	アライド・ブレインズ株式会社
在宅就労管理システム／納品管理システム／コミュニケーションツール開発及び企業啓蒙活動の実施	株式会社キャリア・ママ
インターネットを利用したDVD等の聴覚障害者用字幕の提供	株式会社キュー・テック
聴覚障害者向けリアルタイム字幕配信役務の提供	特定非営利活動法人シーエス障害者放送統一機構
地域単位のブロードバンドネットワーク網を生かした聴覚障がい者向けIPテレビ電話総合情報サービス	特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい
インターネットの利用によるデータ入力、はがき印刷、スキャニング作業の提供	ワークスネット株式会社

③字幕・手話・解説番組制作の促進（字幕番組等制作促進助成金）

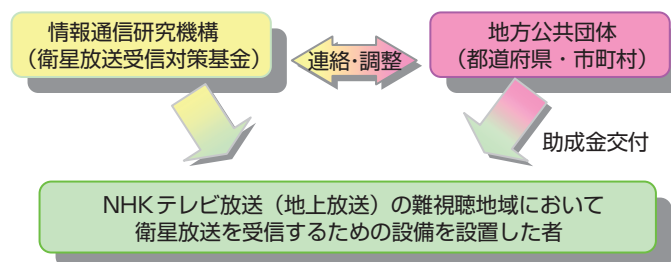
- 放送番組編成期に合わせ年2回の公募を実施し、平成21年度は、99の放送局等の字幕番組等に対して助成を実施した。また、助成の実施に当たっては、公募締切から助成金交付決定まで、30日以内（平均29日間）で事務処理を行った。



字幕番組等制作促進助成金

(2)テレビ難視聴解消のための支援（衛星放送受信設備設置助成金）

- インターネット上にて情報提供を行ったほか、難視聴地域のある地方公共団体等の関係機関に対して、関係資料を送付し、助成制度への理解と協力を図るとともに、これら機関を通じて利用者への周知広報を行った。
- 平成21年度は、6世帯に対して、助成を行い、助成の実施に当たっては、申請者に対する事前説明を充実させるなどして事務処理の効率化を図り、申請から助成金交付決定まで、60日以内（平均35日間）で事務処理を行った。



衛星放送受信設備設置助成金